

# 愛知県議会議員

— 自民党 2 期 —

## 神谷 和利



団塊の世代が後期高齢者となり、国民の4人に1人が後期高齢者という超高齢化社会を迎え、社会保障費の負担増加や人材不足が深刻化する、これが所謂「2025年問題」です。日本商工会議所の調

昭和36年1月2日生まれ。豊田市柿本町3-34。愛知県議会教育・スポーツ委員会委員。同安全・安心対策特別委員会副委員長。自民党愛知県第11選挙区副支部長。元豊田市議会議員。愛知県森林協会副会長。豊田市少林寺拳法協会会長。ボイスカウト豊田地区副協議会長。

### 高度外国人材確保が喫緊の課題

調査によれば、中小企業の68%が人手不足、外国人材の受け入れを拡大すべきと回答しています。単なる労働力の補填を超え、技術革新の推進力、海外市場の拡大など企業発展の担い手として高度外国人材への期待が高まっています。統計によれば、日本のデジタル人材が不足しているものづくり県である愛知県は外国人労働者数、外国人を雇用する

る事業者数も過去最高を更新。今後の継続的な発展のためにも外国人材の確保は喫緊の課題で、国内の地域間競争を勝ち抜かなくてはなりません。そのためには愛知県がインドネシア、ベトナムをはじめ

め、諸外国と結んでい る経済連携協定を活用 し、人材確保を進める 必要があります。 また人手不足解消に は作業効率を上げるた めのデジタル化が急務 です。特に生成AIの 台頭は社会を一変させ

る可能性を秘めていま す。しかし世界デジタ ル競争力ランキングで 日本は64カ国中総合32 位(過去5年で9ラン ク低下)と低迷。1位 はアメリカで、10位以 内はシンガポール、韓 国、台湾、香港などアジ ア諸国も入っています。 項目別では「規制の 枠組み」50位、「人材」 49位、「ビジネスの後敏 性」56位が日本の順位 を引き下げています。 つまり世界の著しいデ ジタル化に対してエン ジニアをはじめ、デジ タル人材の育成が追いつかないのが現状です。 産業界では2030年 には全国で45万人のデ ジタル人材が不足する と言われています。

学校教育のICT化 による効果が出るのは 数十年後。高度外国人 材の確保と産業のデジ タル化は待ったなし、 意識改革が必要です。